

# 庄内広域行政組合個人情報保護に関する法律施行条例（案）の概要

## 1 要因（令和3年個人情報保護法）

- ・国の行政機関等と地方公共団体の個人情報保護制度を一元化、全国共通ルールとなり、国の個人情報保護委員会の所管となる。
- ・地方公共団体に係る分等については、令和5年4月1日施行。
- ・全ての一部事務組合及び広域連合において、法の施行に係る条例等の整備を令和4年度内に遅滞なく完了する必要がある。  
※本組合では、（改正前）個人情報保護条例は未整備
- ・地方公共団体の機関のうち、議会は基本的に対象外となる。  
（議会にかかる条例制定も必要）

## 2 対応・課題

- ・一部事務組合等においては、構成市区町村等の個人情報保護条例を準用した条例を置いている団体が多数。
- ・新たに構成市区町村等の条例を準用する形で個人情報保護法施行条例等を制定しようとする場合には、準用元の構成市区町村等における条例が改正等されていることが前提となる。

議案提出定例会	鶴岡市	酒田市	三川町	庄内町	遊佐町
行政機関	12月	12月	3月	3月	3月
議会	3月	12月	3月	3月	3月

## 3 条例制定の考え方

- (1) 構成市町の条例を準用する。

参考：構成市町の規則を準用している規則	準用元
会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規則	酒田市
契約に関する規則	酒田市
財務規則	鶴岡市

- (2) 酒田市の条例を準用する。

- ・12月定例会において、行政機関・議会条例整備済

## 4 条例（案）の骨子

- (1) 名称

- ・庄内広域行政組合個人情報の保護に関する法律施行条例
- ・庄内広域行政組合議会個人情報の保護に関する条例  
（議会提案）

- (2) 主な内容

- ・準用（酒田市準用）  
手数料無料、開示決定等期限特例（30日→15日以内へ）

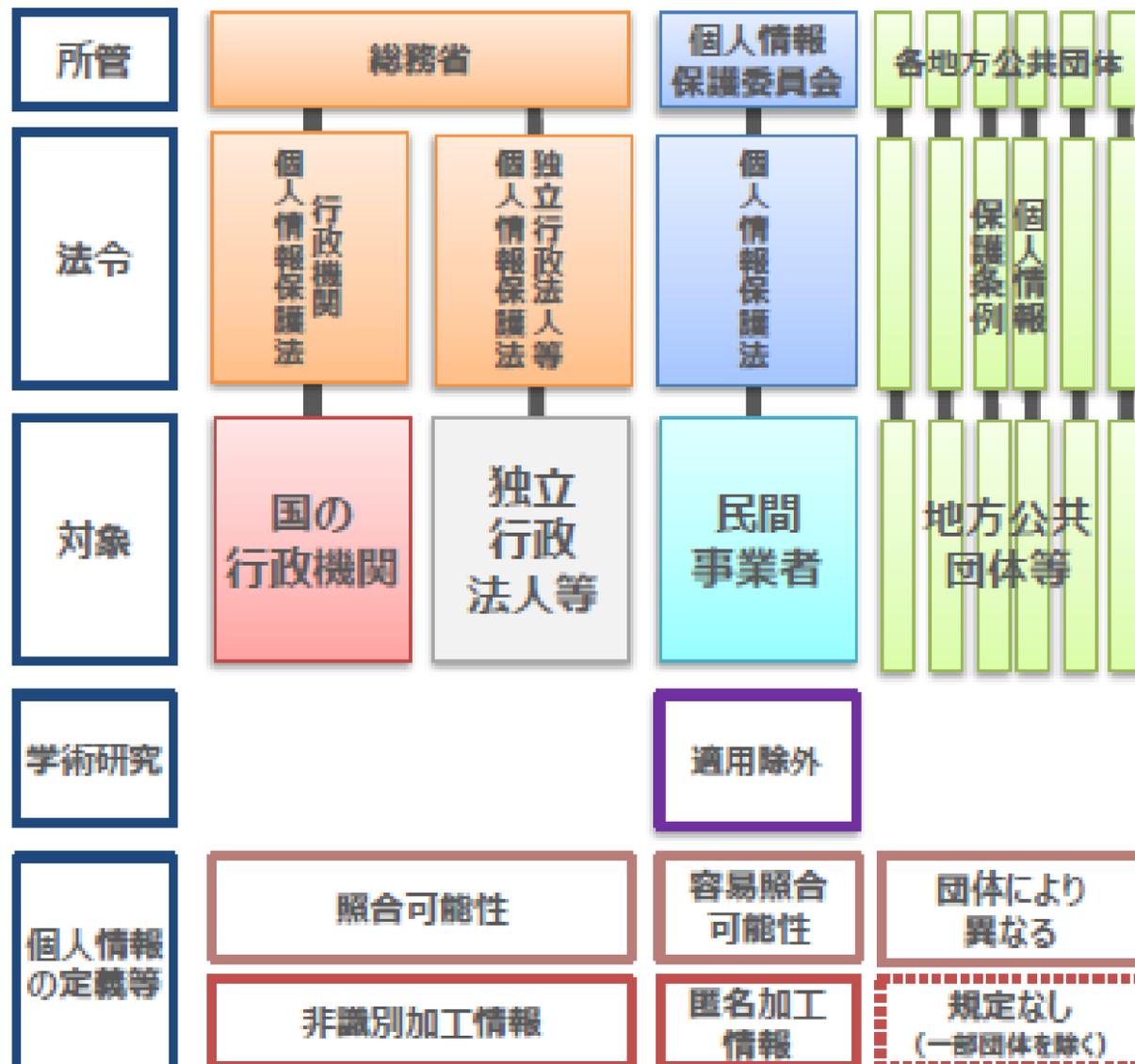
- (3) 施行

- ・令和5年4月1日

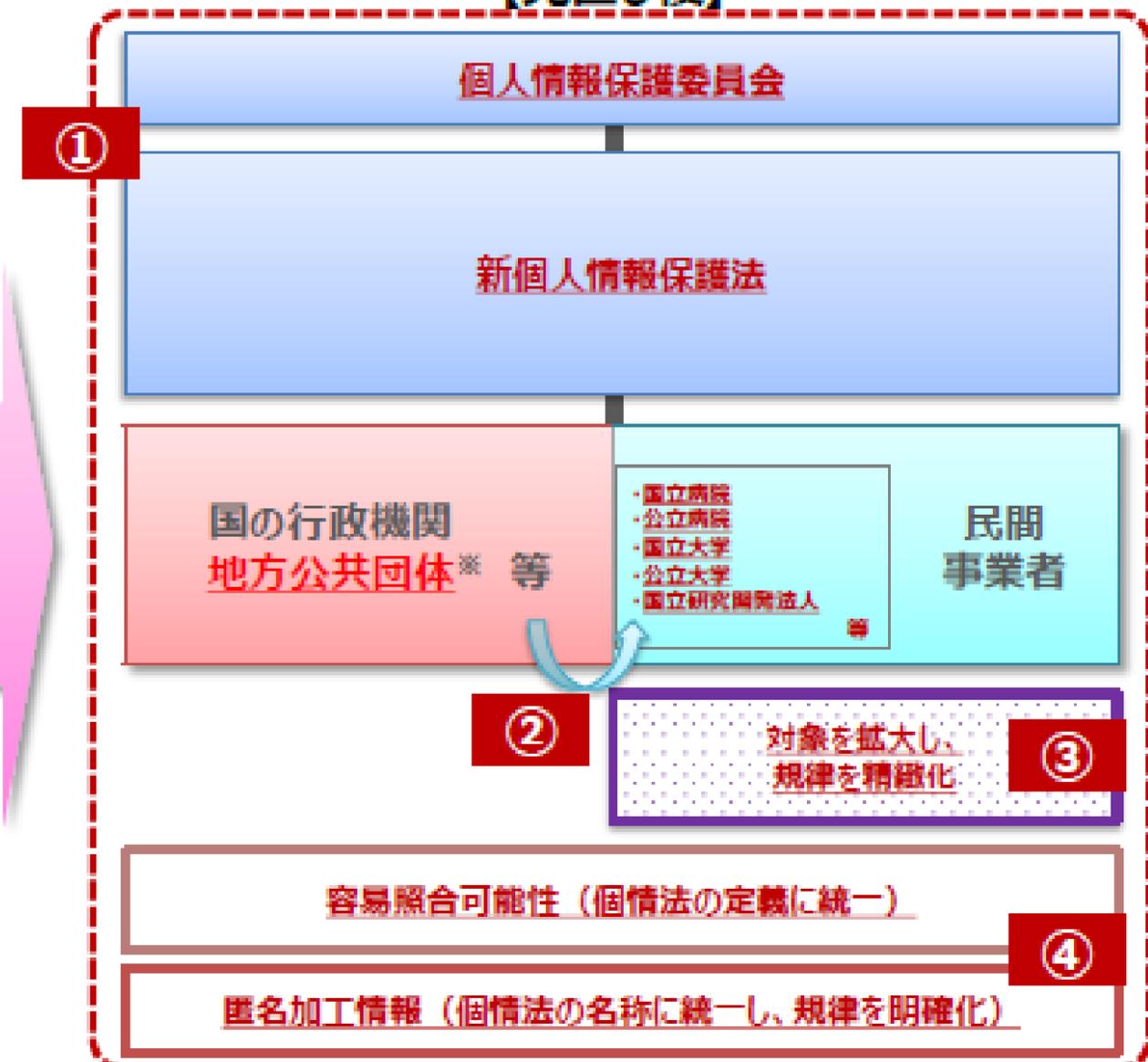
# 個人情報保護制度見直しの全体像

- ① 個人情報保護法、行政機関個人情報保護法、独立行政法人等個人情報保護法の3本の法律を1本の法律に統合するとともに、地方公共団体の個人情報保護制度についても統合後の法律において全国的な共通ルールを規定し、全体の所管を個人情報保護委員会に一元化。
- ② 医療分野・学術分野の規制を統一するため、国公立の病院、大学等には原則として民間の病院、大学等と同等の規律を適用。
- ③ 学術研究分野を含めたGDPRの十分性認定への対応を目指し、学術研究に係る適用除外規定について、一律の適用除外ではなく、義務ごとの例外規定として精緻化。
- ④ 個人情報の定義等を国・民間・地方で統一するとともに、行政機関等での匿名加工情報の取扱いに関する規律を明確化。

## 【現行】



## 【見直し後】



# 地方公共団体の個人情報保護制度の在り方（法改正の概要）

## 趣旨

- 社会全体のデジタル化に対応した「個人情報保護」と「データ流通」の両立が要請される中、
  - ・団体ごとの個人情報保護条例の規定・運用の相違がデータ流通の支障となりうる
  - ・求められる保護水準を満たさない団体がある 等の指摘。（いわゆる「2000個問題」）
- 独立した機関による監督等を求めるEUにおけるGDPR（一般データ保護規則） 充分性認定など国際的な制度調和とG20大阪首脳宣言におけるDFFT（信頼ある自由なデータ流通） など我が国の成長戦略への整合の要請。
- こうした課題に対応するため、地方公共団体の個人情報保護制度について、全国的な共通ルールを法律で規定するとともに、国がガイドライン等を示すことにより、地方公共団体の的確な運用を確保。

## 概要

### ① 適用対象

- ・地方公共団体の機関及び地方独立行政法人を対象とし、国と同じ規律を適用
- ・病院、診療所及び大学には、民間部門と同じ規律を適用  
※④、⑤、⑥に係る部分は除く

### ② 定義の一元化

- ・個人情報の定義について、国・民間部門と同じ規律を適用  
例：容易照合可能性、個人識別符号、要配慮個人情報 等

### ③ 個人情報の取扱い

- ・個人情報の取扱いについて、国と同じ規律を適用  
例：保有の制限、安全管理措置、利用及び提供の制限 等

### ④ 個人情報ファイル簿の作成・公表

- ・個人情報ファイル簿の作成・公表について、国と同じ規律を適用  
※個人情報ファイル簿の作成等を行う個人情報ファイルの範囲は国と同様（1,000人以上等）とする  
※引き続き、個人情報取扱事務登録簿を作成することも可能とする

### ⑤ 自己情報の開示、訂正及び利用停止の請求

- ・開示等の請求権や要件、手続は主要な部分を法律で規定

### ⑥ 匿名加工情報の提供制度の導入

- ・匿名加工情報の提供制度（定期的な提案募集）について、国と同じ規律を適用  
※ただし、経過措置として、当分の間、都道府県及び指定都市について適用することとし、他の地方公共団体は任意で提案募集を実施することを可能とする

### ⑦ 個人情報保護委員会と地方公共団体の関係

- ・個人情報保護委員会は、地方公共団体における個人情報の取扱い等に関し、国の行政機関に対する監視に準じた措置を行う
- ・地方公共団体は、個人情報の取扱いに関し、個人情報保護委員会に対し、必要な情報の提供又は助言を求めることが可能  
例：個人情報の提供を行う場合、匿名加工情報の作成を行う場合 等

### ⑧ 施行期日等

- ・施行期日は、公布から2年以内の政令で定める日とする
- ・地方公共団体は、法律の施行に必要な条例を制定 例：手数料、処理期間 等
- ・国は、個人情報の適正な取扱いを確保するため、地方公共団体の準備等について必要な助言(ガイドライン等)を行う

### ※地方公共団体が条例で定める独自の保護措置について

- ・特に必要な場合に限り、条例で、独自の保護措置を規定
- ・条例を定めたときは、その旨及びその内容を個人情報保護委員会に届出